



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 1,764 | 25.7 | 663 | 26.8 | 663 | 27.0 | 459 | 27.6 |
| 2022年12月期第3四半期 | 1,404 | — | 523 | 40.0 | 522 | 38.7 | 360 | 37.9 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第3四半期 | 43.77 | 42.29 |
| 2022年12月期第3四半期 | 35.46 | 32.79 |

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しております。そのため、2022年12月期第3四半期の売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 3,104 | 2,069 | 66.7 |
| 2022年12月期 | 2,610 | 1,634 | 62.6 |

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 2,069百万円 2022年12月期 1,634百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2023年12月期（予想） | | | | 10.00 | 10.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,430 | 25.4 | 840 | 31.4 | 840 | 31.5 | 580 | 35.8 | 54.76 |

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日（2023年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、ストックオプションの行使により、発行済株式数が増加しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2023年9月30日時点における影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期3Q | 10,996,000株 | 2022年12月期 | 10,162,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期3Q | 127,028株 | 2022年12月期 | 137,110株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年12月期3Q | 10,498,952株 | 2022年12月期3Q | 10,154,886株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第3四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、2020年から実施されてきた新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限の解除、国内外における入出国の規制が緩和されたことにより、インバウンド需要をはじめとした、国内の経済活動の正常化と回復が期待されております。他方で、インフレ対策による世界的な金融引き締め、金利差による円安、ウクライナ情勢に端を発した資源・エネルギー価格をはじめとする物価の高騰が続いており、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、新たなテレビCMをはじめ、交通広告、インターネット広告、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。関東大震災から100年となる2023年9月1日には、実際の災害を想定し、安否確認サービスをご利用中のお客様のうち、1,463社、568,105ユーザーに向けて全国同時一斉訓練を実施いたしました。前年を上回る過去最大規模の実施となりましたが、災害時のようなアクセス負荷状況であっても、システムが安定して稼働することを確認しております。また、他社システムとの連携も強化しており、当四半期では、Microsoft Corporationが提供する「Microsoft Entra ID」との連携機能を追加いたしました。これにより、当社の安否確認サービスと人事情報連携ができるサービスは5つとなりました。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。当四半期では、「プリントクリエイター」「フォームブリッジ」「kViewer」「kMailer」の4製品が、株式会社レコモットが提供する「moconavi（モコナビ）LGWAN クラウドゲートウェイサービス」との提携を開始いたしました。これにより、地方公共団体で利用されている組織内ネットワーク「LGWAN」からも当社製品を利用することが可能になりました。また、株式会社富士キメラ総研が発行する「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」にて、SaaS型電子帳票の設計・出力ツール導入件数で、2020、2021年度に引き続き3年連続で第1位を獲得いたしました。加えて、昨年7月にリリースした「kintone」と連携する次世代型ユーザー管理機能「Toyokumo kintoneApp認証」は、20万ユーザーを突破いたしました。今後もイベントや展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツを充実させていくことで、kintone連携サービスの普及を進めてまいります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当四半期では、日程調整ページから作成される予定やメールに日程調整相手の情報が記載されるように機能改善を行いました。当サービスは日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告、展示会への出展等を通じて知名度向上に努めてまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,764,386千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は663,462千円（同26.8%増）、経常利益は663,351千円（同27.0%増）、四半期純利益は459,552千円（同27.6%増）となりました。

また、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ493,903千円増加し、3,104,199千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加518,242千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ59,797千円増加し、1,035,153千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少43,311千円、契約負債の増加124,854千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ434,105千円増加し、2,069,046千円となりました。資本金の増加14,595千円、資本剰余金の増加15,461千円、利益剰余金の増加389,378千円、自己株式の減少による増加14,670千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (2023年9月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,296,011 | 2,814,253 |
| 売掛金 | 44,675 | 68,978 |
| その他 | 78,918 | 40,945 |
| 貸倒引当金 | △1,889 | △574 |
| 流動資産合計 | 2,417,715 | 2,923,602 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 67,381 | 61,689 |
| 無形固定資産 | 162 | 144 |
| 投資その他の資産 | 125,036 | 118,763 |
| 固定資産合計 | 192,580 | 180,597 |
| 資産合計 | 2,610,296 | 3,104,199 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,762 | 26,626 |
| 未払金及び未払費用 | 164,452 | 147,526 |
| 未払法人税等 | 147,175 | 103,864 |
| 未払消費税等 | 52,927 | 45,181 |
| 契約負債 | 561,230 | 686,084 |
| その他 | 25,807 | 25,869 |
| 流動負債合計 | 975,355 | 1,035,153 |
| 負債合計 | 975,355 | 1,035,153 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 380,025 | 394,620 |
| 資本剰余金 | 350,025 | 365,486 |
| 利益剰余金 | 1,104,561 | 1,493,940 |
| 自己株式 | △199,670 | △185,000 |
| 株主資本合計 | 1,634,940 | 2,069,046 |
| 純資産合計 | 1,634,940 | 2,069,046 |
| 負債純資産合計 | 2,610,296 | 3,104,199 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,404,159 | 1,764,386 |
| 売上原価 | 43,539 | 44,088 |
| 売上総利益 | 1,360,619 | 1,720,297 |
| 販売費及び一般管理費 | 837,556 | 1,056,834 |
| 営業利益 | 523,063 | 663,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 19 |
| 営業外収益合計 | 16 | 19 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | - | 131 |
| 自己株式取得費用 | 598 | - |
| 営業外費用合計 | 598 | 131 |
| 経常利益 | 522,481 | 663,351 |
| 税引前四半期純利益 | 522,481 | 663,351 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160,611 | 202,191 |
| 法人税等調整額 | 1,816 | 1,607 |
| 法人税等合計 | 162,428 | 203,798 |
| 四半期純利益 | 360,053 | 459,552 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は2023年11月1日開催の取締役会において、当社とサイボウズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：青野 慶久）による合弁会社の設立を決議し、2023年11月1日に設立が完了いたしました。なお、当該合弁会社の資本金の額は当社の資本金の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社となります。

(1) 設立の目的

当社は、「すべての人を非効率な仕事から解放する」ことをミッションとして掲げ、法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。習熟が簡単で、個別のカスタマイズを行わず、サポートコストを低減し、中小企業をメインターゲットに安価なサービスを提供することで、契約数を拡大してまいりました。

一方、コロナ禍によって働き方の多様化が加速する中で、官公庁や地方自治体、大企業においてもクラウドサービスの導入が進み、当社のクラウドサービスを大規模および複合的に契約するケースが増えてまいりました。官公庁や地方自治体、大企業のクラウドサービスの需要は今後も拡大していくと当社では考えており、行政DXや大量アクセスなどの大規模運用に対応可能な子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する合弁会社の概要

| | | |
|---|-----------|---------------------------|
| ① | 名称 | トヨクモクラウドコネクスト株式会社 |
| ② | 所在地 | 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 |
| ③ | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小川 昌宏 |
| ④ | 事業内容 | コンピューターソフトウェアの立案、設計、開発、製造 |
| ⑤ | 資本金 | 50,000千円 |
| ⑥ | 設立年月日 | 2023年11月1日 |
| ⑦ | 出資比率 | トヨクモ株式会社85%、サイボウズ株式会社15% |
| ⑧ | 決算期 | 12月末日 |